

[3] キルギス

1. ODAの概略

我が国は、1991年のキルギスの独立以降、一貫して同国の国造りを支援してきており、1996年度から一般無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力などを実施してきた。2000年にはキルギスJICA事務所が開設され、青年海外協力隊の派遣が開始されるとともに、2004年には技術協力協定が締結された。有償資金協力については、1999年「社会セクター調整計画」を実施した後、我が国は2002年および2005年にキルギスの債務リスケジュールに応じたため、新たな協力は行っていないが、2013年2月にアタムバエフ大統領が訪日した際、両首脳が円借款の再開に向けて適切な案件形成を加速化するべく協力していくことで一致したことを受け、今後の円借款の再開に向けた優良案件の形成に努めている。

アタムバエフ大統領は、2013年1月、「2013年－2017年キルギス持続可能な発展戦略(National Sustainable Development Strategy: NSDS)」を採択し、取り組むべき優先分野として、①持続可能な経済成長とマクロ経済の安定、②ビジネス・投資環境の改善、③金融セクターの発展、④戦略的経済分野の発展（農業産業、エネルギー、鉱物資源、運輸・通信、観光・サービス）、⑤地方の経済発展を挙げている。

2. 意義

アジアと欧州、ロシアと中東を結ぶ地政学的に重要な地域に位置するキルギスは、極めて親日的であり、国際場裏や中央アジアを舞台とした我が国との協力を前向きである。キルギスでは、2005年および2010年の二度にわたる政変を経て、2011年10月に大統領選挙が実施され、議会の権限を強化した新たな憲法に基づく政治体制を支持するアタムバエフ大統領の下、民主化を進めている。今後民主主義が定着し、国民が広くその果実を享受する社会を実現させるためには、経済的繁栄および政治的安定が重要である。また、国際社会がアフガニスタンの自立と安定に向けて取り組んでいく中で、キルギスを含む近隣諸国の安定と協力は不可欠である。

一方、キルギスは、エネルギー資源に乏しく、経済成長の原動力となる産業に恵まれないこともあり、独立以降も安定した経済成長を遂げることができず、独立国家共同体(CIS)諸国の中でタジキスタンに次ぐ貧困国であり、特に運輸、電力等の経済インフラや教育、保健・医療などの社会インフラの老朽化が深刻な問題となっている。また近年、都市と農村地域間の経済格差が拡大しており、持続的かつ均衡のとれた経済発展の確保が課題となっている。

このような状況を踏まえ、我が国がキルギスに対してODAを通じた支援を行っていくことは、良好な二国間関係を維持・発展させるのみならず、キルギスが抱える様々な課題の解決を後押ししつつ、民主主義の定着を支援し、またアフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点からも意義がある。

3. 基本方針

民主主義の定着を後押しする持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援：

我が国は、運輸インフラの維持管理と農村開発を中心に持続的かつ均衡のとれた経済発展のための支援を行い、もってキルギスにおける民主主義の定着を後押しする。

4. 重点分野

(1) 運輸インフラ維持管理と地域間格差の是正

キルギスが、持続的な発展を目指す上で、主に旧ソ連時代に整備された経済インフラの老朽化や都市と農村地域間の経済格差などの課題を克服することが重要である。このため、我が国は、物流の活性化や他の産業部門への波及効果が期待される運輸インフラにおいて、道路維持管理能力の強化や幹線道路の交通改善を中心とした支援を行う。また、近年の課題となっている都市と地方間の格差是正を図るため、農村開発を中心とした支援を行う。

(2) 社会インフラの再構築

旧ソ連崩壊に伴い、同国の保健医療、教育分野は十分な国家予算が配分されず疲弊しているところ、これらの分野への支援を通じて、国民の生活水準の向上を目指す。特に2010年4月の政変および6月の南部民族衝突により病院・学校など多くの公共施設が破壊されており、これらの復旧に協力する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

キルギスは、独立以降、国際援助コミュニティ、包括的な開発フレームワーク(CDF)、貧困削減戦略(PRSP)、IMF貧困削減経済成長ファシリティ(Poverty Reduction Growth Facility: PRGF)、パリ宣言に参加しており、国際社会からの協力のもと、経済成長、民主化、市場経済化に努力している。

2013年7月には、同年1月に採択された「2013年－2017年キルギス持続可能な発展戦略」の実現に向けて、キルギス政府とドナー国や国際機関との関係強化や、ドナー間の活動調整を目的として、ハイレベル開発フォーラムがキルギスの首都ビシュケクで開催された。

我が国は、キルギス南部地域の安定化と民族融和をはかるため、国際移住機関(IOM)、国連児童基金(UNICEF)等の国際機関と連携しながら、教育や文化、平和構築分野における支援を実施している。

6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力については、運輸インフラ整備に寄与する「ビシュケク－オシュ道路クガルト川橋梁架け替え計画（詳細設計）」、日本企業のキルギス進出にも資するノンプロジェクト無償資金協力、防災分野における協力として国連開発計画(UNDP)との連携による災害リスク軽減のためのプロジェクト等を実施した。技術協力では、農業発展や地方振興、市場経済化に資する人材育成など幅広い分野における研修事業、専門家派遣事業や青年海外協力隊派遣事業を行ったほか、小規模ビジネス振興を通じたコミュニティの活性化、森林の共同管理を行う組織づくりの支援などを目的とした技術協力プロジェクトを実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組みで18件のプロジェクトを実施し、医療や教育分野などの社会インフラ整備に資する協力を行った。

7. その他留意点・備考点

2010年6月にオシュ州やジャララバード州でキルギス系・ウズベク系住民間の民族衝突が発生しており、現在も不安定化する危険をはらんでいる。特に南部地域で活動する際には、治安状況の確認、十分な警備の確保、非常時の避難経路および通信手段の確保といった点に留意が必要である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		5.51	4.39
出生時の平均余命 (年)		69.60	68.30
G N I	総 額 (百万ドル)	5,667.77	2,674.00
	一人あたり (ドル)	900	—
経済成長率 (%)		6.0	5.7
経常収支 (百万ドル)		-483.60	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		5,485.93	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,410.75	—
	輸 入 (百万ドル)	5,073.90	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,663.15	—
政府予算規模（歳入） (百万ソム)		60,269.24	—
財政収支 (百万ソム)		-13,848.01	—
財政収支 (対GDP比, %)		-4.8	—
債務 (対GNI比, %)		78.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		140.2	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		7.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.9	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.7	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		522.88	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		199.95	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	i / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2007年6月、2012年4月)	
その他の重要な開発計画等		2013年－2017年キルギス持続可能な発展戦略	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

キルギス

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	83.26	—
	対日輸入 (百万円)	5,756.82	—
	対日収支 (百万円)	-5,673.56	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
キルギスに在留する日本人数 (人)		136	—
日本に在留するキルギス人数 (人)		281	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		5.0(2011 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		21.6(2011 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		7.7(2011 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		2.7(2006 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		99.2(2009 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		88.4(2011 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		98.7(2011 年)	101.9
	女性識字率(15～24歳) (%)		99.8(2009 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		99.7(2009 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		23.6(2012 年)	58.0
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		26.6(2012 年)	70.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		71(2010 年)	73
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.4(2011 年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)		128(2011 年)	92
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		5(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	88.7(2011 年)	—
		衛生設備 (%)	93.3(2011 年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		11.8(2011 年)	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－４ 我が国の対キルギス援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	－	9.13	7.69 (7.12)
2009 年度	－	3.45	10.39 (9.87)
2010 年度	－	19.51	8.45 (7.67)
2011 年度	－	9.22	9.88 (9.64)
2012 年度	－	6.92	7.99
累 計	256.65	160.39	128.52

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－５ 我が国の対キルギス援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	2.17	2.24	7.94	12.35
2009 年	2.07	5.54	10.14	17.75
2010 年	-0.34	13.87 (7.49)	9.63	23.16
2011 年	-0.37	20.46 (3.96)	9.81	29.90
2012 年	-0.41	8.07 (4.72)	11.90	19.57
累 計	252.54	141.85 (16.17)	141.04	535.45

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、キルギス側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－６ 諸外国の対キルギス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 39.82	ドイツ 25.02	日本 15.68	英国 12.95	スイス 10.56	15.68	120.38
2008 年	米国 63.63	ドイツ 21.32	英国 13.71	日本 12.35	スイス 10.87	12.35	146.75
2009 年	米国 52.48	ドイツ 23.98	スイス 18.16	日本 17.75	英国 8.94	17.75	140.18
2010 年	米国 55.96	ドイツ 25.25	日本 23.16	スイス 17.63	スウェーデン 9.27	23.16	159.75
2011 年	米国 65.03	ドイツ 32.87	日本 29.90	スイス 23.11	英国 11.90	29.90	176.52

出典）OECD/DAC

表－７ 国際機関の対キルギス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	IDA 39.76	ADB Special Funds 26.48	EU Institutions 19.88	GFATM 7.79	UNDP 3.37	-13.17	84.11
2008 年	ADB Special Funds 41.00	EU Institutions 33.44	IDA 27.96	IMF-CTF 18.97	GFATM 13.10	25.14	159.61
2009 年	ADB Special Funds 33.49	EU Institutions 28.72	IDA 26.29	Islamic Development Bank 7.68	UNDP 4.53	6.51	107.22
2010 年	IDA 44.53	EU Institutions 24.35	IMF-CTF 12.35	ADB Special Funds 11.88	Islamic Development Bank 11.02	34.04	138.17
2011 年	ADB Special Funds 85.47	IDA 70.93	EU Institutions 38.49	Islamic Development Bank 20.69	GFATM 14.34	31.62	261.54

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

キルギス

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	な し	9.13 億円 チュイ州橋梁架け替え計画 (6.35) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.57) 草の根文化無償 (1 件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (3 件) (0.19)	7.69 億円 (7.12 億円) 研修員受入 126 人 (116 人) 専門家派遣 52 人 (40 人) 調査団派遣 13 人 (13 人) 機材供与 11.90 百万円 (11.90 百万円) 留学生受入 73 人 (協力隊派遣) (4 人) (その他ボランティア) (4 人)
2009 年度	な し	3.45 億円 人材育成奨学計画 (4 件) (3.08) 草の根・人間の安全保障無償 (5 件) (0.37)	10.39 億円 (9.87 億円) 研修員受入 143 人 (132 人) 専門家派遣 57 人 (54 人) 調査団派遣 10 人 (10 人) 機材供与 23.76 百万円 (23.76 百万円) 留学生受入 89 人 (協力隊派遣) (25 人) (その他ボランティア) (7 人)
2010 年度	な し	19.51 億円 イシククリ州、チュイ州道路維持管理機材整備計画 (9.74) キルギス南部における避難民及び帰還民コミュニティの帰還・再統合プログラム (UNHCR連携) (6.10) 緊急無償 (キルギス共和国における国内避難民に対する緊急無償資金協力 (UNHCR連携)) (0.28) 緊急無償 (キルギス共和国における国内避難民に対する緊急無償資金協力 (ICRC連携)) (0.19) 草の根文化無償 (2 件) (0.15) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.35) 草の根・人間の安全保障無償 (10 件) (0.70)	8.45 億円 (7.67 億円) 研修員受入 86 人 (86 人) 専門家派遣 43 人 (43 人) 調査団派遣 13 人 (13 人) 機材供与 51.80 百万円 (51.80 百万円) 留学生受入 187 人 (協力隊派遣) (14 人) (その他ボランティア) (6 人)
2011 年度	な し	9.22 億円 人材育成奨学計画 (3 件) (2.04) 緊急無償 (キルギス共和国における大統領選挙に対する緊急無償資金協力 (UNDP連携)) (0.31) 基礎教育整備計画 (UNICEF連携) (3.77) 草の根・人間の安全保障無償 (15 件) (0.93) 草の根文化無償 (2 件) (0.16) 出入国管理システム近代化計画 (IOM連携) (1.31)	9.88 億円 (9.64 億円) 研修員受入 104 人 (89 人) 専門家派遣 37 人 (30 人) 調査団派遣 48 人 (48 人) 機材供与 21.75 百万円 (21.75 百万円) (協力隊派遣) (8 人) (その他ボランティア) (2 人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2012年度	なし	6.92 億円 ビシュケク-オシュ道路クガルト川橋梁架け替え計画(詳細設計) (0.52) ノン・プロジェクト無償 (1件) (1.00) 災害対応・リスク評価能力強化及び地域協力対話促進計画(UNDP連携) (2.04) 人材育成奨学計画 (3件) (2.05) 草の根・人間の安全保障無償 (18件) (1.31)	7.99 億円 研修員受入 88 人 専門家派遣 18 人 調査団派遣 58 人 機材供与 34.78 百万円 協力隊派遣 7 人 その他ボランティア 4 人
2012年度までの累計	256.65 億円	160.39 億円	128.52 億円 研修員受入 1,495 人 専門家派遣 332 人 調査団派遣 838 人 機材供与 804.79 百万円 協力隊派遣 131 人 その他ボランティア 34 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト	06.11～11. 7
障害者の社会進出促進プロジェクト	07. 9～10. 3
バイオガス技術普及支援計画プロジェクト	07.12～11. 5
道路維持管理能力向上プロジェクト	08. 3～11. 9
キルギス共和国日本人材開発センタープロジェクトフェーズ2	08. 4～13. 3
共同森林管理実施能力向上プロジェクト	09. 1～14. 1
一村一品アプローチによる小規模ビジネス振興を通じたイシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト	12. 1～15. 1

出典) JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ビシケク市交通改善計画調査	11. 7～13.10

出典) JICA

表－11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ビシュケク-オシュ道路クガルト川橋梁架け替え計画準備調査	11. 9～12.12
イシククリ乾燥地域緑化推進計画準備調査	13. 1～13.11

出典) JICA

キルギス

表－12 2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
乳癌検診能力向上計画
バトケン州キジル・キヤ地区病院における医療環境改善計画
オシュ州オシュ市立病院における医療環境改善計画
オシュ州アライ地区病院における医療環境改善計画
オシュ州アライ地区サルイ・タシュ区における教育環境改善計画
ビシュケク市における学生のための医療環境改善計画
コチコル地区病院における医療環境改善計画
タラス州マナス地区総合臨床センターにおける医療環境改善計画
リウマチ熱検診能力向上計画
タラス州タラス地区における教育環境改善計画
イシククリ州イシククリ地区病院における医療環境改善計画
生態系保護のための環境評価能力向上計画
オシュ州カラ・クルジャ地区病院における医療環境改善計画
オシュ市における就学前教育環境改善計画
チュイ州アラムドゥン地区家族医療センターにおける医療環境改善計画
オシュ州アラヴァン地区における基礎教育環境改善計画
ジャララバード州マイルー・スー総合臨床センターにおける医療環境改善計画
ビシュケク市における特別支援学校のための教育環境改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 227 頁に記載。

主なプロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

